

建設機械業界における 行動計画フォローアップ調査について

令和元年12月9日

(一社) 日本建設機械工業会

1. これまでの取組（周知・啓蒙等）

- ・ 行動計画の改訂（令和元年5月9日）
振興基準及びガイドラインの改訂に伴い、行動計画を改訂
- ・ 行動計画の説明会の開催
（令和元年7月18日、参加者数：20社68名）
- ・ 「協力企業との取引の事例」の追加・改訂
フォローアップ調査と同時に取引事例を募集
平成30年3月 9件追加
平成31年3月 3件追加 合計36件

2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和元年9月20日～10月18日
- ・ 調査企業：日本建設機械工業会の正会員 64社を対象
- ・ 回答企業：24社（前年度32社）
- ・ 回答率：37.5%（前年度49.2%）

概観

- ✓ 「原価低減要請の方法」に関する振興基準等の徹底は、実施済と実施中が95%。
- ✓ 「型管理の適正化」は、概ね実施、一部実施が大半。特に支払協議、一括払いが90%と高水準。
- ✓ 「下請代金の支払」は、手形払いの割合50%未満の比率が多く、すべて手形払いはゼロを維持。
- ✓ 全体として、中小企業の改善が進んできている。

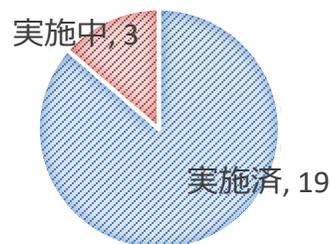
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

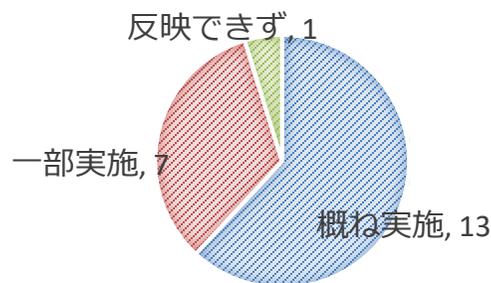
設問 2019年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議の結果を踏まえ、双方合意の結果を反映できたと考える項目をお答えください。

- ・十分な協議について、全ての会員が実施済・一部実施と回答。
- ・4項目とも「概ね反映できた」、「一部反映できた」の割合が85～95%。
- ・なかでも「労務費の変動」、「原材料価格の変動」は95%と高水準。

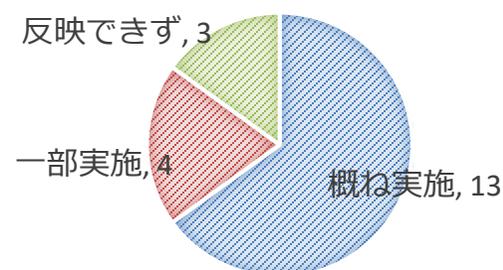
十分な協議（社数）



労務費の変動（社数）



原材料価格変動（社数）



3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

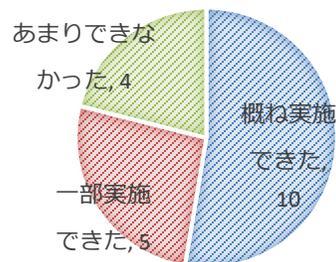
設問 型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。

- ・「代金支払方法協議の実施」、「代金の一括払い」で概ね実施できたが、80%と高水準。
- ・「保管費用の負担」、「型の返却・廃棄の促進」は概ね実施できたが約50%。

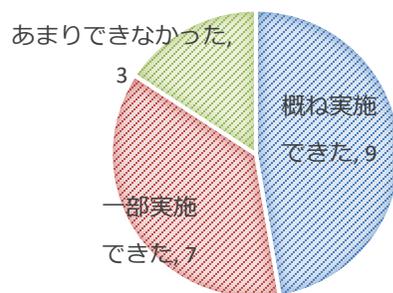
設問 1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか。

- ・「改善された」、「やや改善された」が94%の回答で対応が進んでいる。

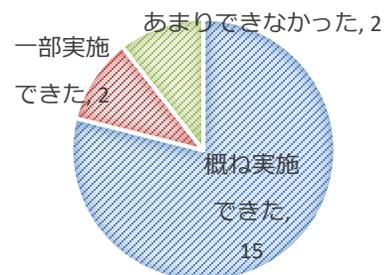
保管費用の負担（社数）



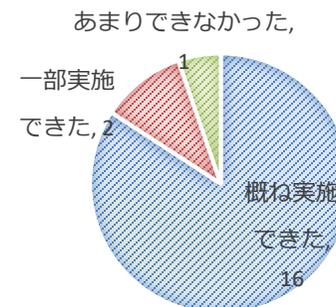
型の返却・廃棄の促進



代金支払方法協議の実施



代金の一括払い



3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化

設問 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

- ・ 全て手形払いは昨年同様にゼロ、50%未満が半数。

設問 下請代金を手形で支払っている場合、下請事業者の負担することのないよう、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金を決定していますか。

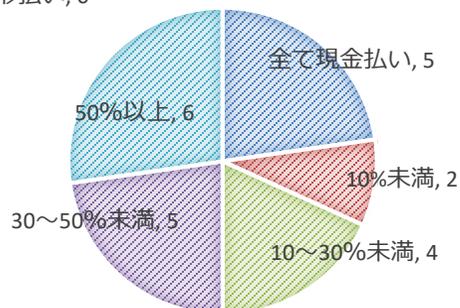
- ・ 概ね勘案しているが、昨年25%⇒50%に上昇。

設問 下請代金を手形等で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか

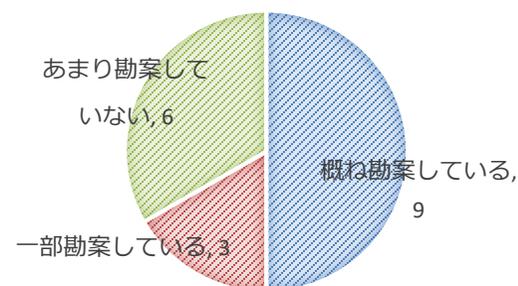
- ・ 60日以内が、昨年16%⇒33%に上昇。

手形支払の割合 (社数)

全て手形払い, 0



現金化割引コストの勘案 (社数)



4. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組】

- ・ 工業会のフォローアップ調査結果及び他の工業会の調査結果を会員企業にフィードバックし、他の会員・他の業界の取り組み状況を周知。
- ・ 会員企業における協力企業との取引での成功事例を行動計画の成功事例に追加し、会員企業に周知。
- ・ 年1回、行動計画の内容等の説明を実施。
- ・ これらにより、会員各社がそれぞれに更なる適正取引の推進に資するよう各種の情報提供を実施。